平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日

上場会社名　第一建設工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1799　URL http://www.daiichi-kensetsu.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 髙木 言芳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長　(氏名) 小出 昭広　TEL 025-241-8111
四半期報告書提出予定日　平成29年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	35,121	△0.9	3,183	△12.7	3,399	△11.2	2,297	△8.4
28年3月期第3四半期	35,425	6.6	3,646	2.7	3,828	1.5	2,509	4.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	111.61	—
28年3月期第3四半期	121.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	63,620	51,704	81.3
28年3月期	62,429	49,945	80.0

(参考)自己資本　29年3月期第3四半期　51,704百万円　28年3月期　49,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△3.0	4,130	△14.8	4,300	△16.2	2,900	△13.6	140.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
② ①以外の会計方針の変更　：　無
③ 会計上の見積りの変更　：　無
④ 修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	20,858,491 株	28年3月期	20,858,491 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	271,510 株	28年3月期	271,395 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	20,587,037 株	28年3月期3Q	20,587,217 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
（３）追加情報 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
４．補足情報 …… 6
（１）受注高、売上高及び繰越工事高 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間の建設事業売上高は、前第３四半期累計期間比13億３千４百万円（4.0％増）増収の345億５千２百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事、及び当第３四半期累計期間に受注した工事の進捗に伴い施工高が増加したことを主な要因としたものであります。

また、不動産事業売上高は、前第３四半期累計期間比16億３千９百万円（74.2％減）減収の５億６千８百万円となりました。これは、販売用不動産の売上高が減少したことによるものであります。

この結果、売上高合計は、前第３四半期累計期間比３億４百万円（0.9％減）減収の351億２千１百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第３四半期累計期間比３億５千８百万円（6.7％減）減益の49億６千２百万円となりました。これは、売上高が増加したものの、完成工事総利益率が低下したこと等によるものであります。

また、不動産事業総利益は、売上高の減少等により、前第３四半期累計期間比１億５百万円（31.3％減）減益の２億３千万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第３四半期累計期間比４億６千３百万円（8.2％減）減益の51億９千３百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第３四半期累計期間比１百万円（0.1％減）減少の20億９百万円となりました。

これにより、営業利益は、前第３四半期累計期間比４億６千２百万円（12.7％減）減益の31億８千３百万円、経常利益は、前第３四半期累計期間比４億２千８百万円（11.2％減）減益の33億９千９百万円、四半期純利益は、前第３四半期累計期間比２億１千１百万円（8.4％減）減益の22億９千７百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比11億９千１百万円（1.9％増）増加の636億２千万円となりました。これは、短期運用の有価証券が減少したものの、大型工事の進捗に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末比５億６千７百万円（4.5％減）減少の119億１千５百万円となりました。これは、法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比17億５千８百万円（3.5％増）増加の517億４百万円となりました。これは、利益剰余金の増加を主な要因としたものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年３月期の通期業績予想につきましては、平成28年５月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を第１四半期会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（３）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期会計期間から適用しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,777,470	7,968,792
受取手形・完成工事未収入金等	18,573,022	21,727,776
有価証券	10,151,660	8,022,208
販売用不動産	58,266	58,266
未成工事支出金	228,956	350,974
繰延税金資産	305,761	305,819
その他	1,021,384	2,070,549
貸倒引当金	△1,940	△2,260
流動資産合計	40,114,581	40,502,127
固定資産		
有形固定資産	12,417,787	12,627,297
無形固定資産	81,069	81,253
投資その他の資産		
投資有価証券	9,584,361	10,170,464
その他	232,437	241,081
貸倒引当金	△1,100	△1,925
投資その他の資産合計	9,815,699	10,409,621
固定資産合計	22,314,555	23,118,171
資産合計	62,429,137	63,620,298
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,873,127	7,296,452
未払法人税等	1,115,843	611,928
未成工事受入金	384,368	88,686
引当金	100,395	69,100
その他	1,827,833	1,592,528
流動負債合計	10,301,568	9,658,696
固定負債		
繰延税金負債	350,884	349,288
退職給付引当金	1,272,299	1,368,112
資産除去債務	60,693	62,021
その他	497,775	477,570
固定負債合計	2,181,653	2,256,993
負債合計	12,483,222	11,915,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,425
利益剰余金	40,592,815	42,355,395
自己株式	△192,608	△192,762
株主資本合計	47,040,978	48,803,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,904,936	2,901,175
評価・換算差額等合計	2,904,936	2,901,175
純資産合計	49,945,915	51,704,609
負債純資産合計	62,429,137	63,620,298

（２）四半期損益計算書

（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
売上高		
完成工事高	33,217,622	34,552,415
不動産事業売上高	2,208,199	568,911
売上高合計	35,425,822	35,121,326
売上原価		
完成工事原価	27,897,024	29,590,268
不動産事業売上原価	1,872,276	338,032
売上原価合計	29,769,300	29,928,300
売上総利益		
完成工事総利益	5,320,598	4,962,147
不動産事業総利益	335,923	230,878
売上総利益合計	5,656,521	5,193,025
販売費及び一般管理費	2,010,291	2,009,232
営業利益	3,646,230	3,183,793
営業外収益		
受取利息	18,566	11,766
受取配当金	134,802	134,951
受取保険金	20,835	51,738
その他	17,832	17,707
営業外収益合計	192,036	216,163
営業外費用		
投資有価証券売却損	8,196	－
その他	1,600	－
営業外費用合計	9,796	－
経常利益	3,828,470	3,399,957
特別利益		
固定資産売却益	－	1,188
特別利益合計	－	1,188
特別損失		
固定資産除却損	3,053	1,301
特別損失合計	3,053	1,301
税引前四半期純利益	3,825,416	3,399,844
法人税等	1,316,000	1,102,000
四半期純利益	2,509,416	2,297,844

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）受注高、売上高及び繰越工事高

①　受注高

（単位：千円、％）

		前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	21,125,014	22,497,820	1,372,805	6.5	31,344,701
	建築工事	9,503,141	9,315,540	△187,601	△2.0	13,504,691
	計	30,628,156	31,813,360	1,185,204	3.9	44,849,392
不動産事業		2,208,199	568,911	△1,639,287	△74.2	2,390,361
合計		32,836,355	32,382,272	△454,083	△1.4	47,239,754

②　売上高

（単位：千円、％）

		前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	23,493,771	23,293,229	△200,541	△0.9	32,963,820
	建築工事	9,723,851	11,259,185	1,535,334	15.8	13,083,463
	計	33,217,622	34,552,415	1,334,792	4.0	46,047,284
不動産事業		2,208,199	568,911	△1,639,287	△74.2	2,390,361
合計		35,425,822	35,121,326	△304,495	△0.9	48,437,645

③　繰越工事高

（単位：千円、％）

		前第３四半期累計期間	当第３四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	5,630,790	5,585,019	△45,770	△0.8	6,380,428
	建築工事	8,518,601	7,216,893	△1,301,708	△15.3	9,160,539
	計	14,149,392	12,801,913	△1,347,479	△9.5	15,540,967
不動産事業		－	－	－	－	－
合計		14,149,392	12,801,913	△1,347,479	△9.5	15,540,967

（注）金額は千円未満を切り捨てて表示しております。